

平成22年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平21年3月期	平21年12月期	対前期増減	
連結子会社数	65社	67社	2社	Ube Fine Chemicals(Asia)設立、宇部興産材料分割
持分法適用会社数	27社	25社	△2社	台橡宇部(南通)化学工業新規、生コン会社合併 他
合計	92社	92社	0社	

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第3四半期 (H20.4~H20.12)	当第3四半期 (H21.4~H21.12)	増減
売上高	5,467	3,981	△1,486
営業利益	373	183	△189
金融収支	△36	△36	0
持分法投資損益	7	4	△2
その他営業外損益	△38	△31	7
経常利益	305	120	△184
特別損益	△54	△23	31
四半期純利益	196	53	△143
1株当たり四半期純利益	19円58銭	5円33銭	△14円25銭

為替レート(円/\$)	102.8	93.6	9.2円高
ナフサ価格(円/KL)	68,500	39,100	△29,400
豪州炭価格(円/t)*	16,448	9,048	△7,400

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第3四半期 (H20.4~H20.12)	当第3四半期 (H21.4~H21.12)	増減	
売上高	化成品・樹脂	1,811	1,125	△686	販売数量減・価格低下 他
	機能品・ファイ	718	546	△172	販売数量減 他
	建設資材	1,622	1,371	△251	販売数量減 他
	機械・金属成形	842	596	△245	製鋼品販売価格低下・数量減、 アルミホイール販売数量減 他
	エネルギー・環境	444	315	△128	販売炭価格低下・数量減 他
	その他	28	26	△1	
	合計	5,467	3,981	△1,486	
営業利益	化成品・樹脂	117	10	△106	スプレッド(製品と原料の値差)縮小、販売数量減 他
	機能品・ファイ	76	58	△17	販売数量減 他
	建設資材	80	42	△38	販売数量減 他
	機械・金属成形	29	31	1	北米アルミホイール撤退による損益改善、 製鋼品販売量減 他
	エネルギー・環境	64	34	△30	石炭預り数量減、販売炭売上減 他
	その他	6	6	0	
	合計	373	183	△189	

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H21.3末)	当第3四半期 (H21.12末)	増減
総資産	6,779	6,627	△ 152
有利子負債 (純有利子負債)	3,068 (2,677)	2,979 (2,651)	△ 88 (△ 25)
自己資本	1,719	1,742	23

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第3四半期 (H21.4~H21.12)
営業活動CF	326
投資活動CF	△ 241
財務活動CF	△ 147

税引前四半期純利益 96、減価償却費 252 他

有・無形固定資産の取得 △243 他

3. 通期業績予想

平成21年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

	平21年3月期	平22年3月期	増減
売上高	6,847	5,520	△ 1,327
営業利益	311	250	△ 61
経常利益	203	145	△ 58
特別損益	△ 68	△ 25	43
当期純利益	116	70	△ 46

4. 配当予想

	平21年3月期	平22年3月期
年間配当金	4.0円	4.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円、倍、%)

項目	前第3四半期 (H20.4~H20.12)	当第3四半期 (H21.4~H21.12)	当通期予想 (H21.4~H22.3)	前年通期 (H20.4~H21.3)
設備投資	200	176	250	354
減価償却費	262	252	340	348
研究開発費	106	94	138	141
事業利益	394	196	255	336
有利子負債残高	3,110	2,979	2,900	3,068
純有利子負債残高	2,805	2,651	2,570	2,677
自己資本	1,898	1,742	1,750	1,719
総資産	7,307	6,627	6,650	6,779
ネットD/Eレシオ(倍)	1.5	1.5	1.5	1.6
自己資本比率(%)	26.0	26.3	26.3	25.4
売上高営業利益率(%)	6.8	4.6	4.5	4.6
総資産事業利益率(%)	—	—	3.8	4.8
自己資本利益率(%)	—	—	4.0	6.4

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 浩章

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 坂本 靖子

TEL 03-5419-6110

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	398,126	△27.2	18,392	△50.7	12,058	△60.5	5,361	△72.8
21年3月期第3四半期	546,766	—	37,337	—	30,524	—	19,692	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.33	5.32
21年3月期第3四半期	19.58	19.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	662,751	197,292	26.3	173.35
21年3月期	677,986	194,723	25.4	170.92

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 174,283百万円 21年3月期 171,946百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552,000	△19.4	25,000	△19.8	14,500	△28.9	7,000	△40.0	6.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,009,165,006株	21年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,758,821株	21年3月期	3,182,530株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,005,881,375株	21年3月期第3四半期	1,005,949,998株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界経済の不振が継続するなか、中国をはじめ各国の景気刺激策の効果もあり、アジアでは景気回復の動きが広がりましたが、米国、欧州では失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。国内経済においても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより、生産は回復しつつあるものの、設備投資の減少、失業率の高水準での推移、デフレ状態の継続など、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは昨年5月11日に発表しました平成21年度の業績予想値の確実な達成を目指すと共に、非常時対応として、設備投資の圧縮、在庫削減の強化、徹底的なコスト削減などを実施し、可能な限りの収益の底上げに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ148,640百万円減の398,126百万円、連結営業利益は、18,945百万円減の18,392百万円、連結経常利益は18,466百万円減の12,058百万円、連結四半期純利益は14,331百万円減の5,361百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第3四半期 連結累計期間	3,981億円	183億円	120億円	53億円
前年同期	5,467億円	373億円	305億円	196億円
増減率	△27.2%	△50.7%	△60.5%	△72.8%

セグメント別の概況

①化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン（合成ゴム）、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品の出荷は、いずれも前第3四半期以降の急激な減少からは回復してまいりましたが、第2四半期まで高水準であった前年同期に比べると総じて低調でした。スプレッド（製品と原料の値差）についても、需給を反映して、前年同期に比べ大幅に縮小しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ68,622百万円減の112,510百万円、連結営業利益は10,644百万円減の1,065百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	1,125億円	10億円
前年同期	1,811億円	117億円
増減率	△37.9%	△90.9%

②機能品・ファインセグメント

一昨年秋以降の景気後退で急減した需要は第1四半期から総じて緩やかな回復に転じたものの、ポリイミド製品、半導体向け高純度化学薬品、リチウムイオン電池用の電解液、ガス分離膜、ファインケミカル製品の出荷は前年同期を下回りました。リチウムイオン電池用セパレーター及び医薬品原体・中間体の出荷は好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ17,265百万円減の54,623百万円、連結営業利益は1,745百万円減の5,881百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	546億円	58億円
前年同期	718億円	76億円
増減率	△24.0%	△22.9%

③建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の出荷は、企業の設備投資抑制や住宅着工をはじめとする建設需要の落ち込みに加え、公共投資抑制の影響もあり低調でした。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用やマグネシア製品の出荷も建設需要低迷の影響を受け低調でした。一方、カルシア製品は粗鋼生産の回復に伴い回復基調にあるものの、出荷は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ25,149百万円減の137,116百万円、連結営業利益は3,800百万円減の4,239百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	1,371億円	42億円
前年同期	1,622億円	80億円
増減率	△15.5%	△47.3%

④機械・金属成形セグメント

機械事業は、海外の資源関連産業向けを中心とした窯業機や型型ミルなど各種産業機械の出荷は好調でしたが、成形機の出荷は自動車関連設備の投資抑制の影響を大きく受け低調でした。受注は成形機で大幅に減少しましたが、各種産業機械でも鈍化しました。製鋼品は、原料となるスクラップ価格の大幅な下落に伴う販売価格の低下により出荷額が減少しました。

アルミホイール事業は、出荷はハイブリッド車向けを中心に回復してきたものの前年同期を下回りましたが、業績は北米事業の撤退もあり前年同期に比べ改善しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ24,569百万円減の59,650百万円、連結営業利益は197百万円増の3,119百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	596億円	31億円
前年同期	842億円	29億円
増減率	△29.2%	6.7%

⑤エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量とも、主要顧客である電力、化学、繊維等向けの需要低迷により低調でした。電力卸供給事業においては定期修理の実施により、前年同期に比べ稼働率及び供給量が低下し、補修費も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12,854百万円減の31,563百万円、連結営業利益は3,069百万円減の3,428百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	315億円	34億円
前年同期	444億円	64億円
増減率	△28.9%	△47.2%

⑥その他のセグメント

連結売上高は前年同期に比べ181百万円減の2,664百万円、連結営業利益は5百万円増の670百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第3四半期 連結累計期間	26億円	6億円
前年同期	28億円	6億円
増減率	△6.4%	0.8%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が12,899百万円減少したことなどにより流動資産が8,018百万円減少し、また、有形固定資産が7,149百万円減少したことなどにより固定資産が7,203百万円減少したため、15,235百万円減少し662,751百万円となりました。

負債については、有利子負債が8,867百万円減少したことなどにより、17,804百万円減少し465,459百万円となりました。

純資産は四半期純利益などにより利益剰余金が1,212百万円増加し、また、為替換算調整勘定が1,141百万円増加したことなどにより、2,569百万円増加し197,292百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の金額基準及び工期基準を設定し、該当する工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,016	39,343
受取手形及び売掛金	133,109	124,049
商品及び製品	33,347	39,700
仕掛品	21,029	22,155
原材料及び貯蔵品	25,337	30,757
その他	24,125	22,041
貸倒引当金	△428	△492
流動資産合計	269,535	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,093	93,188
機械装置及び運搬具(純額)	132,023	134,622
土地	81,984	81,891
その他(純額)	20,169	22,717
有形固定資産合計	325,269	332,418
無形固定資産		
その他	4,190	4,158
無形固定資産合計	4,190	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	32,165	32,132
その他	34,077	34,623
貸倒引当金	△2,525	△2,952
投資その他の資産合計	63,717	63,803
固定資産合計	393,176	400,379
繰延資産	40	54
資産合計	662,751	677,986

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,690	80,304
短期借入金	118,077	130,146
1年内償還予定の社債	580	80
未払法人税等	3,202	2,909
賞与引当金	3,233	6,635
その他の引当金	748	969
その他	41,124	47,982
流動負債合計	247,654	269,025
固定負債		
社債	15,140	16,000
長期借入金	163,241	159,810
退職給付引当金	7,291	7,213
その他の引当金	3,568	3,645
負ののれん	2,572	2,697
その他	25,993	24,873
固定負債合計	217,805	214,238
負債合計	465,459	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,438	28,440
利益剰余金	98,723	97,511
自己株式	△751	△624
株主資本合計	184,845	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,119
繰延ヘッジ損益	△267	△289
為替換算調整勘定	△11,505	△12,646
評価・換算差額等合計	△10,562	△11,816
新株予約権	305	250
少数株主持分	22,704	22,527
純資産合計	197,292	194,723
負債純資産合計	662,751	677,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	546,766	398,126
売上原価	446,669	325,454
売上総利益	100,097	72,672
販売費及び一般管理費	62,760	54,280
営業利益	37,337	18,392
営業外収益		
受取利息	722	385
受取配当金	652	391
受取賃貸料	1,578	1,710
負ののれん償却額	152	145
持分法による投資利益	708	474
その他	2,576	1,315
営業外収益合計	6,388	4,420
営業外費用		
支払利息	5,018	4,460
賃貸費用	1,703	1,724
為替差損	1,273	83
その他	5,207	4,487
営業外費用合計	13,201	10,754
経常利益	30,524	12,058
特別利益		
固定資産売却益	57	27
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	306	—
貸倒引当金戻入額	—	301
受取補償金	—	32
補助金収入	—	84
特別利益合計	363	446
特別損失		
固定資産処分損	364	2,463
投資有価証券売却損	247	30
たな卸資産評価損	137	—
減損損失	1,687	52
投資有価証券評価損	279	27
貸倒引当金繰入額	166	114
環境対策引当金繰入額	159	—
関連事業損失	2,730	124
退職給付制度終了損	93	—
特別損失合計	5,862	2,810
税金等調整前四半期純利益	25,025	9,694
法人税等	4,150	3,763
少数株主利益	1,183	570
四半期純利益	19,692	5,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,025	9,694
減価償却費	26,232	25,275
減損損失	1,687	52
負ののれん償却額	△152	△145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	△491
受取利息及び受取配当金	△1,374	△776
支払利息	5,018	4,460
為替差損益 (△は益)	29	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△708	△474
関連事業損失	2,730	124
固定資産売却損益 (△は益)	△80	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604	△8,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,979	12,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,556	355
その他	2,286	△3,292
小計	36,090	38,443
利息及び配当金の受取額	1,448	883
利息の支払額	△4,767	△3,918
移転補償金の受取額	162	—
法人税等の支払額	△9,261	△2,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,672	32,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,564	△24,397
有形固定資産の売却による収入	126	179
投資有価証券の取得による支出	△134	△146
投資有価証券の売却による収入	99	3
関係会社の整理による収入	—	126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△321	△5
その他	263	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531	△24,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,616	△5,318
長期借入れによる収入	28,864	25,324
長期借入金の返済による支出	△35,853	△28,835
社債の償還による支出	△20,197	△360
配当金の支払額	△5,030	△4,010
少数株主への配当金の支払額	△501	△497
その他	△43	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,856	△14,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,433	△6,413
現金及び現金同等物の期首残高	25,082	39,131
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,515	32,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	181,132	71,888	162,265	84,219	44,417	2,845	546,766	—	546,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,212	2,297	3,334	754	13,368	1,205	27,170	(27,170)	—
計	187,344	74,185	165,599	84,973	57,785	4,050	573,936	(27,170)	546,766
営業利益	11,709	7,626	8,039	2,922	6,497	665	37,458	(121)	37,337

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	112,510	54,623	137,116	59,650	31,563	2,664	398,126	—	398,126
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,156	1,334	2,425	493	8,247	1,036	17,691	(17,691)	—
計	116,666	55,957	139,541	60,143	39,810	3,700	415,817	(17,691)	398,126
営業利益	1,065	5,881	4,239	3,119	3,428	670	18,402	(10)	18,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシ ア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	437,467	52,434	56,865	546,766	—	546,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,382	9,398	2,154	25,934	(25,934)	—
計	451,849	61,832	59,019	572,700	(25,934)	546,766
営業利益	27,367	7,049	2,643	37,059	278	37,337

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,886	28,811	25,429	398,126	—	398,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,611	4,565	1,069	13,245	(13,245)	—
計	351,497	33,376	26,498	411,371	(13,245)	398,126
営業利益	13,121	4,017	776	17,914	478	18,392

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	111,290	14,723	39,768	3,166	168,947
II 連結売上高 (百万円)					546,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.3	2.7	7.3	0.6	30.9

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	79,411	17,894	7,223	104,528
II 連結売上高 (百万円)				398,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	4.5	1.9	26.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、4,868百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。